
プーチンⅡ：保守的改革の再登場と課題

下斗米 伸夫

Shimotomai Nobuo

はじめに

2012年5月7日、それまで首相であったウラジーミル・ウラジミールロビッチ・プーチンはクレムリンにおいて、上下両院議長、憲法裁判所長官、そして多数の招待客の前で宣誓を行ない、ロシア連邦の大統領に就任した。その象徴として「核ボタン」のブリーフ・ケースが新大統領プーチンに引き渡された。

プーチンは2000年から2008年まで2期大統領を続けており、それから4年間の「タンDEM（双頭体制）」期の空白をおいて再度大統領になった。代わって前大統領であったドミトリー・A・メドベージェフを新首相に指名、これを受けて下院は翌日、「統一ロシア党」、「自由民主党」を中心に賛成290票で首相を承認した。2008年から続いたタンDEMに代わる、いわば逆タンDEMとしてのプーチン大統領の権力が復活した。

もっともプーチン大統領復帰を迎えるロシアの世論は総じて厳しく、政治学者で評論家のリリヤ・シェフツォバは彼を「弱い大統領」と断じ、とくにモスクワのような大都市の中間層の支持を失ったと批判した¹⁾。選挙の過程をみると、ロシアでは勝利したがモスクワで敗北したというリリヤの結論に同意せざるをえない。メドベージェフ大統領とプーチン首相とのタンDEM体制が機能せず、そのためあらためて新プーチン体制に移行したのだろうか。本稿ではタンDEM後のプーチン体制を「プーチンⅡ」と表すが、そのプーチンⅡ政権の課題と問題とを明らかにしたい。

1 プーチンとメドベージェフ

三選を禁じているロシア憲法の下、2007年末にプーチン大統領によって後継指名され、翌年3月の大統領選挙の勝利を受けて5月に就任したメドベージェフ大統領、そしてそのもとで首相となったプーチンから成るのがタンDEMの体制であった。もっともその実効性、安定度については最初から議論があった。タンDEMが「技術的大統領と実力派首相との組み合わせである」と言ったのは政治学者でプーチンのブレーンでもあるビャチェスラフ・ニコノフであった。プーチンが権力に復帰するまでのいわば「隠れ蓑」、「ベンチ・ウォーマー」であるという酷評まであったタンDEMであったが、期間を通じてその将来像は判然とはしなかった。実際タンDEM体制への試練は、さっそく旧ソ連圏の国家間での最初の武力紛争となった2008年8月のグルジア戦争、また9月のグローバルなリーマン経済危機の波及

第1表 国家指導者／党への信頼度調査 (単位 %)

	2009年5月	2010年3月	2011年3月
メドベージェフ	58	58	49
プーチン	71	65	56
統一ロシア党	56	50	45

(出所) S. Balanovskii, M. Dmitriev, *Politicheskii krizis v Rossii i vozmoznyye mekhanizmy ego razbitiya*, 2000, p. 6.

として新体制に降りかかった。

それでも大統領メドベージェフは「ロシア、前進」などの論文を通じて経済を多角化・現代化することを強調し、また同年11月の大統領教書において控えめながらも政治改革を提起することで新機軸を出す。2004年のベスラン事件（2004年9月1—3日に北オセチア共和国でおきたチェチェン武装集団による学校占拠事件）以降、ことに顕著であったプーチン大統領期での権威主義体制化に対する一定の軌道修正をメドベージェフは図った。また周辺には、「現代発展センター」にイーゴリ・ユルゲンスやエフゲニー・ゴントマッヘルなどリベラル派のブレーンを結集させ、2010年までに大統領はいっそう改革色を強めていった。なかでも同センターが同年1月に公表した『21世紀のロシア——望ましき明日の姿』（邦訳=[http://www.insor-russia.ru/files/Russia_in_the%2021st_Century_Vision_for_the_future\(Japanese\).pdf](http://www.insor-russia.ru/files/Russia_in_the%2021st_Century_Vision_for_the_future(Japanese).pdf))は、経済現代化の課題には政治的民主化が不可欠であるという基調で貫かれていた。このため、新たな国家理念として「主権民主主義」といった権威主義的な表象を出してきたプーチン首相との間に派閥対立や権力闘争があるのではないかといった推測もあった。他方、プーチン首相の依然として高い人気は変わらなかったものの、時にマスコミの動員もあって大統領の人気もまた首相に迫る時もあった。

だが、この体制にとっての問題は、タンデム指導者双方の人気は2010年後半頃から低落傾向を示し始めたことである。2009—10年にほぼ58%を示していたメドベージェフ大統領の支持率は2011年3月には49%と9%低下し、プーチン首相も71%から65%程度で推移していたのが、同年3月には56%へと低落してきた。統一ロシア党も支持は5割を切って45%となった（第1表）。政治体制への信頼度が低下するなかで、次期体制をどう構想するかが課題となった。

2 揺らぐタンデム体制

2011年9月24日、大統領復帰への意図を明確にした統一ロシア党大会の席で、プーチンは、権力を自らに戻すことは2007年12月の議会選挙の時にメドベージェフとの間ですでに合意があったとほのめかしている。しかしこの説を信じる研究者は少数派であって、大統領選挙を1年後に控えた2011年春にはタンデム体制にきしみがみえ始めていたことは事実である。政治改革を含めた経済の現代化、脱資源化を目指した大統領と、その点で慎重な首相との差異が顕著化した。

とりわけメドベージェフはより改革寄りの立場を示し、また反腐敗的色彩を強め、とくに3月にはエネルギー担当の副首相イーゴリ・セーチンなど政府高官が企業のトップを兼務

することを禁じた。グレブ・パブロフスキーら大統領支持派のブレーンは現代化を進めるために政治改革は不可欠であるとしてメドベージェフ続投を主張したが、これに対してはプーチン首相周辺の、いわゆるシロビキ（治安・国防機関職員または出身者）といった保守派からの牽制が目立った。外交政策では「アラブの春」をめぐる、とくにリビア問題において、欧米政権が核を放棄したカダフィ体制を物理的に倒壊させたことについて、批判派のプーチンと国際協調を選んだ大統領との間の不和も目立った。このように、危機は2011年春には顕在化し始めていたのである。続く5月には、プーチンは国民戦線を創設することで、統一ロシアとメドベージェフ大統領の両者に対する距離を置き始める。

こうして次第に顕在化してきた「次期」をめぐる選択肢、すなわちプーチンとメドベージェフのいずれを支持するかという問題は国際的な関心をも呼ぶに至った。欧米世論は概して親大統領であったが、中国や中央アジアなどではプーチン首相支持に傾いた。否、メドベージェフがオバマ米大統領への支持すら口にするすることで、ロシアの次期指導者の選択の問題は国際化し始めた。

プーチン首相が、それまでのタンデムを解消して単独で権力を運営する決意をいつの時点でしたのかははっきりとしない。それでも2011年8月末までにはこのような決定がなされたと考えることは不可能ではない。9月24日の演説で12月下旬選挙は現職大統領への信任投票であることは「伝統」であると言ったのはプーチンその人であったが、しかしこれを語義どおりとる人は少ない。

しかし、このような政治的動きはもともと多様性を帯びたタンデム指導集団の一体性を断ち切った。さっそく、メドベージェフ大統領の経済・政治運営に対して、財政合理主義の観点から批判的であったアレクセイ・クドリン財務相が辞任を表明した。以後、クドリンは野党的反対派の立場からプーチン個人には忠誠であっても、とくに大統領への批判的立場をとり始める。このような立場に近い学者ブレーンでは、ミハイル・ドミトリエフが注目された。彼はプーチン系のゲルマン・グレフ元経済発展貿易相らのシンクタンク「戦略策定センター」の理事長として、セルゲイ・ベラノフスキーとともに2011年春に書いた報告書「ロシアの政治的危機とその展開のありうるメカニズム」で、タンデム体制が抱える危機的様相に強く警告した。同様に9月末のプーチン出馬表明に象徴される路線を「政治テクノロジー・センター」の論文等で、権力の自己解体の過程と厳しく批判（10月20日）、また11月の国際的諮問集団「バルダイ・クラブ」が執筆した共同論文でも批判的な見解を展開した⁽²⁾。

3 下院選挙の敗北とプーチンの新政権構想

注目されたのは12月下旬選挙であった。しかし、プーチン周辺の腐敗を鋭く批判していたミハイル・カシヤノフ、ボリス・ネムツォフら「システム外」野党である「人民自由党」(PARNAS)は登録を拒否され、選挙に参加できなかった。4日に行なわれた下院選挙は、メドベージェフを筆頭とした与党である統一ロシア党が過半数を切るといった、予想どおりの結果に終わった。49.3%という得票は前回の64.3%を大きく下回った。これは与党が「行

政リソース」を行使して90%を超える支持を獲得したチェチェン共和国やタタールスタン共和国などの数字を加えた得票率であるから、実際は惨敗と言ってよかった。野党系は共産党が19.2%、公正ロシア13.25%、と善戦した。その結果が出る頃から、反体制運動だけでなく、大都市の中産階級を主体とする不正選挙糾弾の抵抗運動が広がり始めた。なかでも12月10日にはモスクワのプロトナヤ広場で数万人の民衆が抗議集会を行なった。この運動は24日には同市のサハロフ広場で10万人程度の民衆を動員する。

他方このような選挙結果を受けて、プーチンはそれまで主権民主主義論などで権威主義的シナリオを実施してきたウラジスラフ・スルコフ大統領府第一副長官の職務を12月半ばに解き^③、代わりにそれまで統一ロシア党の責任者から政府官房長官となってプーチンにも近かったビャチェスラフ・ボロジン^④を新たに大統領府第一副長官に任命した。1964年サラトフ州生まれのボロジンは、農業部門から法学博士となり、1990年代にサラトフの副知事、州第一行政長官を経て、同地方でプリマコフ系「祖国」派の議員であった^⑤。当時、プーチンはクレムリンで大統領府第一副長官として地方との関係を担当しており、サラトフでの反アヤツコフ州知事系ボロジン議員とプーチンとが関係した可能性が高い^⑥。その後、ボロジンは州議会内の祖国派議員として、プーチン大統領を支持する「統一」派との統合を画策、両派が合併して2001年までに「統一ロシア」党を創立した功績があり、統一ロシア党の責任者となった。その後2010年10月からはプーチン政権で官房担当の副首相を経て、2011年12月27日に大統領府第一副長官として大統領府に入った^⑥。

さっそくボロジンらは脱スルコフ化をめざしクレムリンの陣容を変えると同時に、プーチン再選委員会を立ち上げ、広がった民主化要求に対し部分的民主化、メディア戦略を行使して対抗する。彼らは、立て続けに主要紙にプーチン名の論文を発表、新プーチンの表象を作ろうとした。まず2012年1月16日には『イズベスチヤ』紙で経済政策における投資促進を呼びかける論文を書いた。1月23日の『独立新聞』紙上では民族主義に関する論文を公表して、自由民主党ウラジミール・ジリノフスキーらの「ロシア人のロシア」といった排外主義に対し、多民族国家ロシアの多様性と協調を擁護した。また1月30日には「われわれの経済的課題について」という論文（『ベドモスチ』紙）で再び投資促進を訴えた。

なかでも2月4日の民主化を要求する大規模抗議集会の直後、プーチンは『コメルサント』誌に「民主主義と国家の質」を書き、民主主義の発達の必要、選挙制度の改善、反腐敗を主張した。もっともプーチンの民主主義がはたして反対派との協調といった性格のものなのか、それとも地方自治体など底辺での民主化の拡大なのかは、はっきりとしなかった。政治分析家ムーヒンは、前者で役割を果たすようプーチンに期待を表明したが、首相は明言をしなかった。

実際、同月6日にはプーチンと政治学者たちの会見が行なわれ、ニコノフやドミトリエフらブレインが招かれ、大統領選挙について討論した。そのもとでイーゴリ・ブーニンの「政治テクノロジー・センター」や、元クレムリン勤務だったアレクセイ・チェスノコフの「政治状況センター」、モスクワ大学のドミトリー・バドフスキーといった政治学者、というよりは政治技術の専門家集団も招集された^⑦。これらの人々の分析や提言に基づく政策は、

5月7日就任直後に大統領令として発布された11本の指示に体现された。また彼らの提言は4月に決定した地方自治体の知事公選制復活で重要となる地方政治分析などに活用され始めた。

選挙期間中、「プーチンなきロシア」という運動に対しては、なによりアレクサンドル・ドゥーギン、セルゲイ・クルギニャン、アレクサンドル・プロハノフといった反西欧主義、ユーラシア主義的傾向の学者たちが動員され、「反オレンジ集会」といった官製プーチン支持集会が首都だけでなく各地でも組織された。選挙キャンペーンはこうして祝祭的要素もった。

他方では、その間もプーチンは次期政府の構想を着々と実行に移した。なかでも、大統領府から外れたスルコフが副首相として現代化を担当、また軍産複合体担当の副首相には1990年代の民族保守派「ロシア人共同体会議（KRO）」の指導者で北大西洋条約機構（NATO）大使であったドミトリー・ロゴジンを副首相に任命したことは注目に値する。スルコフは現代化などを担当する副首相としてホワイト・ハウス（ロシア連邦政府庁舎）に移った。またタンデム時代に人口減や中国との関係で、安全保障問題を含め重視し始めた極東・東シベリヤ開発については、非常事態相であったセルゲイ・ショイグに構想案の提示を依頼、この具体化には5月の新政府において極東発展省（トップにはハバロフスク地方知事から極東連邦管区大統領全権代表となったビクトル・イシャエフが就任）という形態で現われ始めた。

なかでも、プーチンは2月27日の『モスクワ・ニュース』紙に発表した「変化する世界とロシア」と題する論文で自己の外交構想を示したが、そこでは多極化とアジア重視、また「アラブの春」をめぐる対欧米批判が目立った。他方で国際連合や新興5カ国（BRICS）、20カ国・地域首脳会議（G20）、主要8カ国（G8）、上海協力機構（SCO）と言った国際機関を重視する姿勢を示した。この順序、とくにG8の比重が低下していることに注目されたい。事実、プーチンは大統領就任直後に、米国で開催予定のG8出席をキャンセル、代わって中国訪問を優先することになる。G7プラス1としてみられたエリツィン・ロシアへのプーチンの屈折した見方を垣間見ることができる。

なお、米国や中国勤務が主流の外務省幹部が下書きを書いたこの論文では、日本については触れていなかった。けれどもプーチンはその直後、独自に日本重視のメッセージを送った。3月2日に公表された国際ジャーナリスト代表との懇談において、プーチンは日本のメディア代表（『朝日新聞』若宮啓文主筆）に対し領土問題を「引き分け」の精神で「始め」、両国間の論争に終止符を打とうと提案したのである。解決方法は曖昧であったとはいえ、数年間停滞していた日ロ関係に一石を投じた。

4 反体制運動の拡大とプーチン政治の変容

内政問題では、統一ロシア党が問題であることはプーチン周辺にははっきりしていた。事実、同組織を改組・再編する方針が出始めた。同党のリベラル派のブレン集団でもある「11月4日」クラブはさっそく「野党の役割に関する討論集会」を開催、高級週刊誌『エクスパート』の編集長ワレリー・ファデーエフ、ウラジミール・プリーギン議員などが、

野党強化の必要性を訴えた。

このようなプーチン政治の「変容」は、大統領選挙期間中のテレビや集会といった場にも当然反映された。この間反対運動は拡大し、既述のように、年末の24日には10万人規模の抗議集会在サハロフ広場で開催された。

このような運動はモスクワではペレストロイカ末期にはよくみられたが、プーチン時代には消えていたものである。運動には作家のボリス・アクーニンやブロガーとしても有名な弁護士のアレクセイ・ナバリヌイ（35歳）、左派ではセルゲイ・ウダリツォフ（28歳）といった人たちが参加し、新しい顔として注目された。経済学者イリーナ・ヤーシナなど女性の参加者もいた。とくに、エカチェリブルグ州の反麻薬運動指導者エフゲニー・ロイズマンや、ウラジーミル州のウラジーミル・エルゴキンといった地方での「新しい波」の政治家が登場した。なかでも、大統領選1ヵ月前の2月4日に開催された大集会在頂点となった。モスクワでは、前述のプーチン大統領候補を支持し、「オレンジ革命」に反対する集会と、公正な選挙を求め、中央選挙管理委員長ウラジーミル・チューロフの辞任、「プーチンなきロシア」を求める野党系各派の合同集会など4つの集会があった。内務省発表では前者が参加者14万余り、後者が3万6000とあったが、実際には8万と6万2000とのことであった。

選挙への参加と関心を促す目的もあってテレビも活性化した。野党についてもそれなりの報道がなされ、前財相のクドリン、大統領候補のミハイル・プロホロフも姿をみせたが、候補として登録できなかったグレゴリー・ヤ布林スキーも含め7分ほど報じた。民放のNTVでは1月末の討論番組には5年ぶりにテレビに出たという「体制外」反対派のネムツォフ元副首相などが参加した。

背景に退いた感のあるのがメドベージェフであった。それでも12月には大統領教書を公表、政治改革の必要性を訴え、その重要性を強調した。知事の公選制の回復が中心であった。それでもメドベージェフの存在感が薄れたことは否定しがたく、メドベージェフが首相になるという見通しも次第に疑問符がつきだした。代わりに、クドリン前財相や、イーゴリ・シュワロフ副首相の昇格も取沙汰された。しかし結果的にはプーチンは約束を違えることはなく、メドベージェフを5月就任後、首相に推すことになる。

3月4日の選挙結果は、案の定プーチンの勝利であった。しかし得票率63.6%という投票結果は、モスクワだけでなく他の都市でもみられた与党離れ、プーチンへの批判的世論を反映したものとなった。ジリノフスキー（6.29%）やゲンナジー・ジュガノフ（17.08%）といった20年以上変わり映えのしない対抗馬の代わりに、プロホロフのようなオリガルフ（新興財閥）系の候補が大都市では善戦した。チューロフらの中央選挙管理委員会に対抗した市民の選挙監視組織（ゴロス、市民監視など）の集計結果では、プーチンは50.75%（ゴロス）、45.4%（市民監視）、これに対しプロホロフの得票は公式には7.20%となっていたが、ゴロスでは16.83%、市民監視では21.81%であった⁸⁾。

この選挙の過程を通じて「ふたつのロシア」の亀裂が深まった。片方には、プーチン時代に潤った、国家官僚的な経済運営、石油・ガスなど資源のレントシーク（独占権の獲得・維持のための活動）的な利害に基盤を置く層である。つまり統一ロシア党の組織利害とから

みつつ、ソチ・オリンピックやウラジオストクでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）など国家プロジェクト関連の公共事業や道路・住宅などのインフラ整備を軸に利益供与の体制を構築してきた人々である。この周辺には年金生活者や軍人、公務員などようやく生活の安定を感じるようになった層がある。このような草の根保守層が最終的に体制を支持した。

これに対し、大都市では中産階級を中心に、腐敗、官僚制、環境問題に対する批判的な運動が立ち上がっていた。これが首都現象にとどまらなかったことは、地方都市で野党や独立候補が一連の選挙で勝利していることにも示される。地方選挙では、アストラハン（アストラハン州の州都）やヤロスラベリ（ヤロスラベリ州の州都）、トリアッチ（サマラ州の州都）などで与党統一ロシア党が苦戦しているのが判明し、プーチン政権の多難さを暗示した。ヤロスラベリのエフゲニー・ウルラシヨフ、トリアッチのセルゲイ・アンドレーエフといった独立系の人気ある人物が市長に選ばれた。また野党の自由化というメドベージェフの譲歩は、実際には60以上の政治党派が名乗りを挙げる結果となっているものの、強力な野党が登場するかどうかは判然とはしない。その指導者に擬せられるプロホロフやクドリンとの話し合いも行なわれているが、先行きは不透明である。

おわりに

2011年末から2012年3月の政治サイクルを評して、「ポスト・プーチン時代の始まり」（レナ・ジョンソン）とか、プーチン時代の終わりの始まり、といった評価が一部にある⁽⁹⁾。これは大都市中間層の反プーチンの見解の台頭に影響された評価であろう。実際のところ、やや誇張であって、分析者がモスクワの特定の研究者の見解を鵜呑みにしたものとしか言いようがない。

プーチンを囲む会にバルダイ・クラブがあるが、この会議は2011年11月にロシアの今後については5つのシナリオがあるという提言をプーチンに行なった。革命、改革、保守的改革、現状維持、そして復古、である。それを踏まえればプーチンは「保守的改革」というカテゴリーへとエリートを動員することに努力を傾けたと言えよう。実際、メドベージェフ首相は就任式前後に「自分は保守主義者だ」と述べた。大都市中間層がこれを受け入れたかどうかは別であるが、リベラル色の濃かったメドベージェフもまた、少なくとも「統一ロシア党」党首となるにあたって「保守的改革」という枠を受け入れた。

この5月7日、大統領に就任したプーチンはさっそく11項目からなる大統領令で指示を政府に与え、その具体化を迫った。それらはプーチンが7紙上で提言した項目であった。翌日、メドベージェフを首相とすることに議会の承認を求め、統一ロシア党と自由民主党の290票の支持で新首相メドベージェフが誕生した。メドベージェフは新政府の大幅な刷新を約束した。もっとも組閣は大幅に遅れたが、5月22日にプーチン大統領に承認された政府の陣容は、以前のプーチン首相府とメドベージェフ大統領府が入れ替わったような性格を有している⁽¹⁰⁾。プーチン大統領の補佐官には旧政府閣僚が並び、あたかも事務次官会議のようなメドベージェフ首相旗下の新政府ににらみを効かせている。

5月末にはメドベージェフは統一ロシア党大会で、新党首にも推挙された⁽¹¹⁾。メドベージェフ

ェフも、この保守色を鮮明にし始めた党のトップとなることで、保守色を鮮明にした。ちなみに5月6日に反対派は抗議集会を開催、数千人が集会に参加したが、警官隊と衝突、数百人が拘束された。こうしてプーチンは「保守的近代化」を目指すことになったことを象徴した。

就任後のプーチン大統領に関する世論調査の数字も、彼の資質に関する評価が以前と比較して低落していることを物語る。2000年にプーチンを「行動の男」とみた世論は49%、2008年には60%であったが、2012年には39%に低下していた⁽¹²⁾。その意味では、逆タンドムとしての新プーチン政権は、タンドム終焉をもたらした政治的危機の文脈から自由ではないことを意味している。プーチンⅡの前途は多難である。

- (1) BBC, May 7, 2012.
- (2) ミハイル・ドミトリエフは1961年レニングラードに生まれ、経済サイバネティックスの学位をとり、1980年代後半には、すでにアナトリー・チュバイスに近い経済改革派として知られていた。チュバイスの周辺にはアンドレイ・イラオノフ、ガスプロムのアレクセイ・ミレルなどもいた。カーネギー財団、グレフの経済発展貿易相時代に同省第一次官を経て、2005年から戦略策定センター理事長。バルダイの論文にはセルゲイ・カラガノフ、オリガ・クリシュタノフスカヤらも執筆。
- (3) 後述のように、スルコフは政府のほうで現代化担当副首相兼官房長となった。
- (4) サラトフ州のドミトリー・アヤツコフ知事については、1998年の金融危機前にボリス・エリツィン大統領が自己の後継者であると発言、補佐官が打ち消した経緯がある。
- (5) ちなみに2007年に話題となった喜劇映画『選挙の日』は、この頃ロシアのあるオリガルフが中部ボルガのS州で、知事を取り替えるために政治技術を駆使して、モスクワのテレビ・クルーを船で派遣、さまざまな情報戦とイベントを通じて無名の人物を知事にするという映画である。サマラとサラトフと州を間違えて知事を交代させた、というおちまでついた映画だが、2005年4月に失脚したドミトリー・アヤツコフ知事交代をめぐるドタバタが背景にあったと考えられる。アヤツコフがプーチンにとってはライバル関係にあったことを考えると、プーチン＝ボロジン関係がこの頃できたと考えられる。
- (6) 首相官邸ホームページ (<http://state.kremlin.ru/persons/213>)。
- (7) *Izvestiya*, 5 Maya, 2012.
- (8) もちろん、このような選挙監視団体の活動は大都市を中心としたものであることは言うまでもない (*The New Times*, 2012, No. 8, p. 2)。
- (9) これはスウェーデンの研究者の評価、Lena Jonson, “The Post-Putin Era Has Started,” RUFBS Briefing, No. 11, Feb, 2012 (<http://www.foi.se/upload/projekt/RUFBS/RUFBS%20Briefing%20NO.%2011%20-%20120224.pdf>)。
- (10) 下斗米伸夫「出そろったプーチン体制」『信濃毎日新聞』2012年5月29日。
- (11) 首相官邸HPドキュメンテーション (<http://kremlin.ru/acts/15256>)。
- (12) *Kommersant*, 17, May, 2012.